

# 平成28年

## 那須塩原市議会所管事務調査報告書



視察日 : 平成28年12月20日(火)  
対象 : 早稲田大学マニフェスト研究所  
場所 : 早稲田大学サテライトキャンパス(コレド日本橋5階)

### 議会運営委員会

|     |       |            |       |
|-----|-------|------------|-------|
| 委員長 | 山本はるひ | 副委員長       | 佐藤 一則 |
| 委員  | 星 宏子  | 委員         | 鈴木 伸彦 |
| 委員  | 磯飛 清  | オブ<br>ザーバー | 鈴木 紀  |

( 随 員 : 渡 邊 秀 樹  
随 員 : 福 田 博 昭  
随 員 : 長 岡 栄 治 )

## 「議員の質問は自由度を高く」

今年度、議会運営委員会は議員全員を対象に7回の研修を開催し、議会にかかわるさまざまな課題について勉強を続けてきた。それを受けてこのたび、早稲田大学マニフェスト研究所に出向き、7回の研修を受け持っていた中村健先生に、いくつかの質問に対して意見を伺う形で研修を行った。

委員会では、4年前の協議事項で結論が出ていなかった「会派代表質問・市政一般質問について現状のままでよいか」という課題について、結論を出す時期にきていた。議員へのアンケートの結果、現状のままでよいという意見が過半数だったが、質問時間に答弁時間を加えて時間制限をするほうがよいという意見があったため、あらためて先生の見解を伺ってきた。

先生からは、まず、那須塩原市の現状は全国の議会の中では良い方ではないかと話があった。たとえば東京都では答弁を含めて30分としており、また質問回数については会派で配分しているので4年間に1回くらいしか行えないと例を挙げて話をしてくださった。

議員の質問時間などに制限をかける、答弁時間を含む時間設定にするという方向は、議会の役割としてよくないのではないかと意見をいただいた。先生が町長だった時には「答弁を含めて90分」で行っていたため、執行部で答弁時間を延ばすことができ議員の発言時間がなくなってしまうという事態もおきていた。答弁時間を含めない方が、発言の自由度が高いので、今のままでよいのではないかという意見だった。

議員にとって本会議での質問は1年に4回、貴重な時間だと考える。議場での質問、答弁のあり方については、もし不都合なことがあるならば、改選後の議会であらためて考えていただきたい。

この研修であらためて中村先生のご意見を伺うことができ、7回の研修も含めてとてもよい勉強になった。知っているようでありまいなこともたくさんあり、確認することができた。現地視察も大切な議員の勉強の場だが、じっくり学び、意見を聴き、議員同士で考えるという研修のやり方は、今後必要不可欠なことだと思う。



〔研修会に先立ち、委員長より挨拶〕



〔中村事務局長の研修風景〕

## 「更なる議会改革を」

我が国日本は、1945年8月15日正午の昭和天皇の玉音放送をもってポツダム宣言受諾を国民へ表明し、戦争行為は停止されました。しかし、少しでも多くの日本領土略奪を画策していたスターリンの命令で、ソ連軍は日本の降伏後も南樺太・千島への攻撃を継続し、北方領土の択捉島、国後島は8月末、歯舞諸島占領は9月上旬になってからでありました。9月2日東京湾内停泊のアメリカ海軍戦艦ミズーリ艦上において、アメリカなど連合諸国17カ国の代表団臨席の元、日本政府全権 重光葵外務大臣、大本営全権 梅津美治郎参謀長による対連合降伏文書への調印がなされ、ここに1939年9月1日より、足かけ7年にわたって続いた第二次世界大戦（太平洋戦争・大東亜戦争）はついに終結し、新しい日本がスタートしました。

中曽根康弘内閣の政治改革により、日本国有鉄道はJRとして6つの地域別の旅客鉄道会社と1つの貨物鉄道会社などに分割し民営化され1987年4月1日発足しました。このほか同時期に日本電信電話公社や日本専売公社を含めた三公社の民営化が自由民主党によって進められました。

改革するには、先入観や固定観念に囚われず、自分が変わることでと北川正恭先生が言われました。先進事例を調査、研究して改革していくのも一つかと思います。

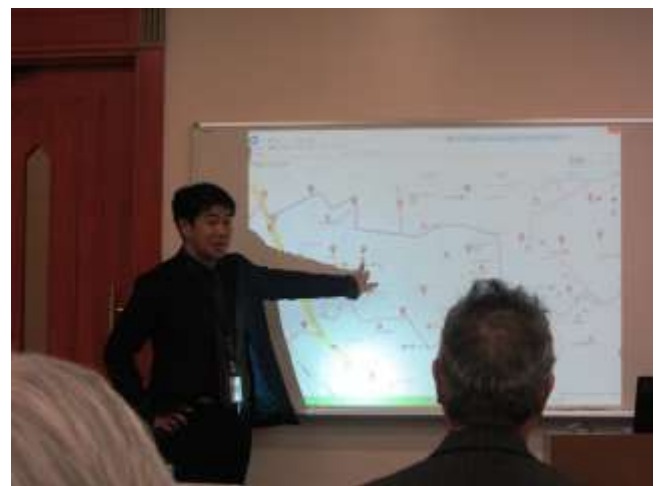
議会は、議論をし、物事を決める場所であり、執行部の説明、質疑の後に、しっかりと議員間で討議することだと思います。

議会の使命は民意を反映することだと思います。議論される議案を住民の代表であ

る議員が多角的、複眼的な視点で自由に議論をし、合意を作り出すことが求められています。その場合、ディベートのように、相手の意見を否定したり、物事に白黒をつける話し合いの手法ではなく、お互いに相手の立場に立つこと、それぞれの考えを理解した上で意見を相対化し、新たな解決策を導くことが重要だと考えます。

改革の一例として委員会や議場でのタブレットの活用、プロジェクターやホワイトボードの活用、議会報告会へのファシリテーターの活用、無作為抽出型の市民アンケートの実現、公聴会の開催などが挙げられ、新しいことに積極的に挑戦しようとする姿勢と丁寧な合意形成の積み重ねが必要だと思います。

議会改革度ランキングアップのために議会改革に取り組むのではなく、アウトカムでランキングがアップすればいいことであり、それが議会力のアップにつながればと思います。



〔西川事務局長補佐の研修風景〕

## ～議会運営委員会の権限と役割、運営方法について～

12月20日(火) 午後1時～  
早稲田大学サテライトキャンパスにて  
テーマ

### ●議会運営にかかわること

- ① 議会運営委員会で決めるべきことを再度確認したい。
- ② タブレット利用の先進事例
- ③ 議会運営にかかわる先進事例

### ●その他

- ① 答弁を含む時間設定の考え方
- ② 政務活動費について

議会改革は何のためなのか。地域課題解決を住民とどのように共有されたのか。情報共有、住民参加、機能強化をしていく。

地域課題に対して自治会に出向いて課題を聴く。聴いて、見て、議論し、調査し、分析をして小さな課題を議会で解決して住民に報告していくことである。会津若松市では、ゴミ出しや雪かき難民が問題であったが、議員と住民と協議しボランティアグループを作り、問題解決に対処した例がある。地域のニッチな課題に議会として成果を出すことが重要である。

また、答弁を含む時間設定の考え方について、質問に関しては、時間は短縮しないほうが良い。とのことであった。

I C T導入については目的を持つこと。導入するにあたり課題は何かを押さえていくことである。

久慈市議会では、災害発生時、タブレットを利用して被災状況をグーグルマップにマークして「早急」、「少したってから」、「後から」と振り分けて執行部へ提出して成果を上げた。

長野県小諸市は「こもろもろもろマップ」を作成、分野ごとに写真とマークを付けられるもので、住民も投稿でき、地域情報を共有できるマップである。マップを利用することにより地域課題も見えやすくなり、市全体を分野ごとに把握することができる。(那須塩原市でも取り入れてはどうかと考える。)

また、議員間討議に関しては実施したほうが良く、討議時間は各議会が決める。

との内容だった。

議会運営委員会研修を受け、議会とは議員とは何か、深く学ぶことができた。

議会として那須塩原市発展のため地域住民の声を真摯に受け止め課題解決する。また、市民に報告していく。より一層の議会活動の見える化が必要である。

議員間討議もさらに活発に進めていくことが大切なのではないか。



[早稲田大学サテライトキャンパスにて]



## 「議会運営委員会は何する委員会？」について

平成 28 年度において議会運営委員会は議員全員を対象に早稲田大学マニフェスト研究所の協力のもと 7 回の研修を行った。その上で、付け加えたかたちで今回、行政視察として、研修会場を早稲田大学サテライトキャンパス（コレド日本橋 5 階）に移し、双方向の形で研修が行われた。

あらかじめ、テーマを提示していたが、当日はそれに先立ち、委員長提案で「委員会における議員間討論の進め方について」早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長、中村健先生からお話を伺った。ポイントは以下の様であった。

①議員会討論について、法律や指針などはなく、全国の自治体の議会でもやっているところの方がまだ少ない。

②実施している議会でも、本市の様に 1 議案毎に執行部に退出を求めたうえで議員間討議をしているところはないようで、例としては、いくつかの質疑を終えた後、まとめて議員間討議を行っているところがある。

③議員間討議を行うかどうかを図るかどうか、その進行について本市は委員会毎に違っているが、どこが（誰が）決めるのがふさわしいかについて、先生としては、那須塩原市議会が自ら判断すべきことである。とのお話であった。本市においては、本委員会の他に、議会活性化検討特別委員会や会派代表者会議、正副委員長会議などもあるが、それらの中のどれかで検討し、決定することとなると思われる。

次に、用意したテーマ①である「議会運営委員会で決めるべきことを再確認したい。」については、議会が始まる一週間前に開かれる議会運営委員会の審議項目が

決めるべきことである。

主観ではあるが、議会運営委員会の目的は、執行部からの議案がスムーズに審議されることであると理解している。言い換えれば、各議員の為であり、進行する議長、執行部それぞれの立場を理解し、審議が停滞せず、確りと議事の進行が行われる為のルールの確認と準備をこの委員会で行う。

改善すべき事は、運営委員会に提出された議会議案項目に対し、内容について深い質疑をする委員がいることである。それは、本会議や付託された委員会の場で行うべきである。そのことが理解できていないまま、議会運営委員会の審議についていることである。予め、当委員会の目的は何かを理解し、どう審議するかを学習するという暗黙の共通理解が必要と思われる。



〔研修風景〕

次に会派代表質問、一般質問の時間についての件であるが、本市の質問時間は長めであり、その機会についての制約がほとんどない。他自治体議会に比べ議員の質問に対する自由さがあるようである。中村健先

生からはこの状況は我々議員にとって幸せともいえる状況であるらしい。議員自らがそこに制限を加えるとすれば、時間に見合う「内容の有る質問」であるかどうかにかかわっていると個人的には思う。良い質問であれば長さを感じない。良い質問かどうか、質問の仕方に問題はないか。時間だけを問うのではなく、そちらの方のレベルをどう上げるかを全議員のテーマととらえてはどうかと思う。

改めて、「議会運営委員会は何する委員会？」については、委員になる前に把握すべきことである。その上で、議案を紙ベースからタブレットなどに変えるなどは、議会運営が直接かかわる案件ではないかと思う。議会活性化検討委員会というものもあるが、議会全体の運営にかかわる課題はこちらを活かして取り組み、本議会のレベルの底上げを願う。

議会運営委員会 委員 磯飛 清

### 「早稲田大学マニフェスト研究所行政視察」について

早稲田大学マニフェスト研究所による議会運営委員会研修会は、中村健事務局長を講師に迎え、基本的には本市議会議員全員を対象に平成28年5月27日開催の第一回研修会を皮切りに、同年11月18日最終回を以て、全7回の研修会が開催された。

特に最終となる7回目には、元三重県知事であり、現在同研究所の顧問の要職を務める北川正恭先生を迎えての講演研修は「地域から選ばれた、地方議員の前向きな取り組みの重要性」を再認識された、心に残る講演であり、研修となった。

前置きが長くなったが、12月20日に実施した、議会運営委員会の行政視察は冒頭の研究所への視察であり、両先生の牙城への訪問ということで、多少なりとも気持ちの高まりを持っての訪問となった。視察内容とは若干異なるが、まずは研究所が所在する日本橋界隈を含めた首都東京の印象を書き留めたい、「東京一極集中」が問題視されている昨今ではあるが、訪れるたび日々発展を続ける首都東京。若者が学びを求め、職を求めて集まる様は極自然な流れであるように思える。

未来ある若人に首都東京、世界の東京。元気ある街での生活を一度は経験させたいと思うものである。

本題に戻ろう。今回の研修は、東京日本橋に所在する「コレド日本橋」ビルの5階ワンフロアーにある早稲田大学サテライトキャンパスにおいて行われた。案の定というかこれでもかというか、勝ち組の社会の形成を感じさせられたほどの佇まいであった。

形はともあれ視察研修の内容においては、余り得られるものはなかったように思える。というより、冒頭に述べた全7回の研修で初期の目的の大筋は研修されているように思えるからである。

#### ① 「議員間討議あり方」について

研修指導では例えば常任委員会で「討議」するのであれば、そのやり方は当該委員会で決めれば良い的な指導であった。

私感ではあるが、そのやり方では様々な要因で「討議」が実施できないケースがあり、釈然としない部分があり今回のお尋ねとなった訳である。議会運営の中でも「議員間討議」は重要度の高いものがあると思う。

当議会としても、さらに研究の必要性を感じた。

## ② 「議会におけるIT化の推進」について

内容としては議会において、定例会を含めた諸会議に「IT機器」(タブレット・パソコン等)を議員に配布し、それらを諸会議で使用するIT機器の導入である。

研修での見解として。

- ・全国的に導入の風潮はみられる。
- ・導入後の活用の成功事例は少ない。
- ・もし導入するのであれば、貸与ではなく私費での導入を勧める。
- ・貸与では活用のバラツキの事例がある。
- ・成功事例として、岩手県久慈市議会はタブレットを全員が私費で導入した。

・先の台風による被災時には、各議員が各地域の被災状況を、タブレットを活用して対策本部に送信し、早期対策にあたる事ができた。等々

全国的な視野を持つ、同研究所の導入所感としては、全面的には否定はしていないようではあるが、議員の使用に対する意欲度がどれだけあるかに掛かっている。との見解であったように受け止めた。

本市議会の改革度は、冒頭にも述べたように、今回の一連の研修会の開催等を含め今期4年間で多いに躍進したと実感している。改革なくして躍進なし。どうせやるなら徹底してやったらいいと考える。



〔早稲田大学マニフェスト研究所中村事務局長と早稲田大学サテライトキャンパスにて〕